

愛知県内22商工会議所 合同調査

※本調査は、愛知県商工会議所連合会を構成する県内22商工会議所の協力のもと、各会議所の会員企業を対象に実施しました。

- ◎ 調査時期 **2025年8月4日(月)～8月29日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内容 トピックス調査①「**取引価格適正化の実施状況**」
トピックス調査②「**米国関税による影響**」
トピックス調査③「**人材定着に向けた取り組み**」
- ◎ 調査対象 愛知県内22商工会議所 会員企業
- ◎ 有効回答企業数 **2,394社**

【企業規模】

企業規模	回答企業数	割合
小規模	1,468社	61.3%
中小企業	772社	32.2%
大企業※	154社	6.4%

小規模…従業員数20人以下
中小企業…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】

業種	回答企業数	割合
製造業	697社	29.1%
サービス業	651社	27.2%
建設業	366社	15.3%
卸売業	242社	10.1%
小売業※	201社	8.4%
その他	237社	9.9%

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

ハイライト

●米国関税による影響

- ・「**売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)**」企業は全体で23.6%(p.26)
- ・影響がある企業のうち、「**既に影響が出ている**」企業は22.6% (p.28)
- ・具体的な影響は、設備投資の先送りによる受注の減少など(p.31)

●人材定着に向けた取り組み

- ・「**離職が多く、定着が難しい**」、「**ある程度離職があるが、許容範囲内**」と答えた企業は全体で52.1% (p.33)
- ・特に、**若手(10～20代)の定着**に課題を抱える企業が多い(p.35)
- ・定着に効果があった取り組みは、「**手取りの向上**」、「**労働時間の短縮**」、「**上司と部下の定期的なコミュニケーション**」など(p.37)

今回の調査に関連する名商の支援メニュー(p.40)(2025年9月現在)

(1) チケットレストラン

(2) NAGOYA DX・生産性向上ネットワーク

トピックス調査①

取引価格適正化の実施状況

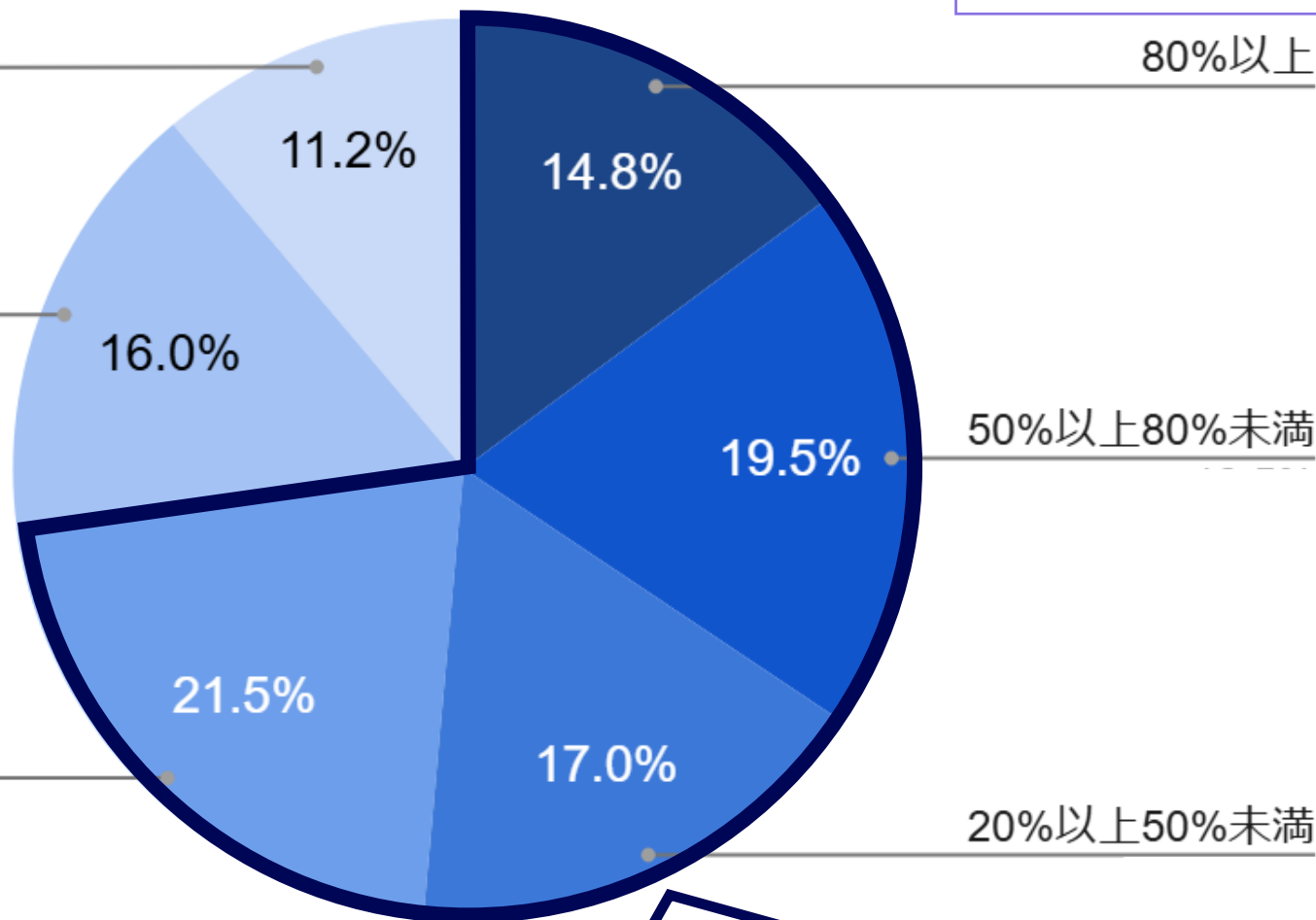
Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況

全体傾向(n=2394)

影響なし

0%

20%未満



コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は**72.8%(前期+3.9%)**※

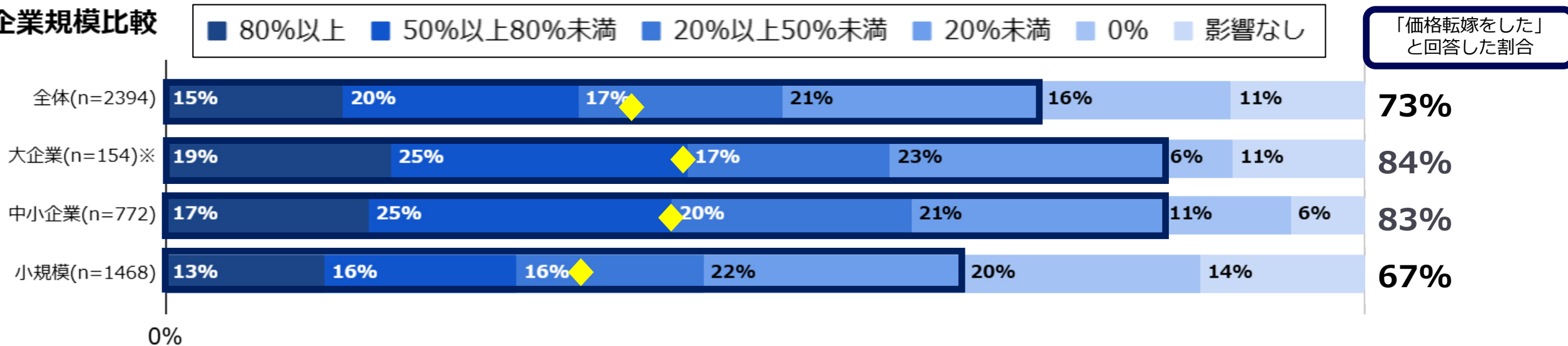
「価格転嫁をした」と回答した割合

※前期=第50回(2024年7-9月期)調査

Q1. 価格転嫁の実現状況(企業規模比較)

中小企業の価格転嫁状況が進み、大企業とほぼ同水準となった
小規模企業の価格転嫁も進んでいるものの、大企業・中小企業と比較すると大きな差がある

企業規模比較

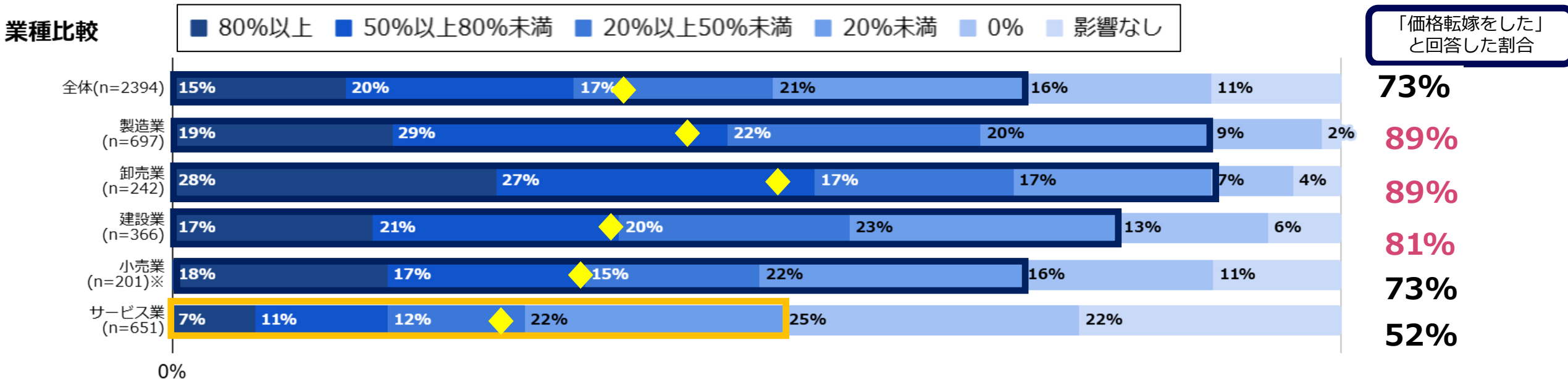


企業規模	価格転嫁率(◆)
全体	38.5%
大企業	46.3%
中小企業	43.5%
小規模	34.7%

※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。
あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。
※ 大企業は調査サンプル数が限られております

Q1. 価格転嫁の実現状況(業種比較)

製造業・卸売業・建設業は全体と比較して「価格転嫁をした」割合が高い
サービス業では52%と他業種に比較して低く、消費者への価格転嫁が課題となっている



業種	価格転嫁率(◆)
全体	38.5%
製造業	45.9%
卸売業	52.4%
建設業	40.9%
小売業	39.3%
サービス業	28.6%

※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。

あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 小売業は調査サンプル数が限られております

取引価格の適正化について コメント抜粋

【BtoC産業での課題】

- ・ 値上げが不満につながるため、仕入れコストを価格に反映しにくい（小規模・宿泊・飲食サービス業）
- ・ 物価が高騰したまま下がらないので、顧客の買い控えが発生している（小規模・小売業）

【BtoB産業での課題】

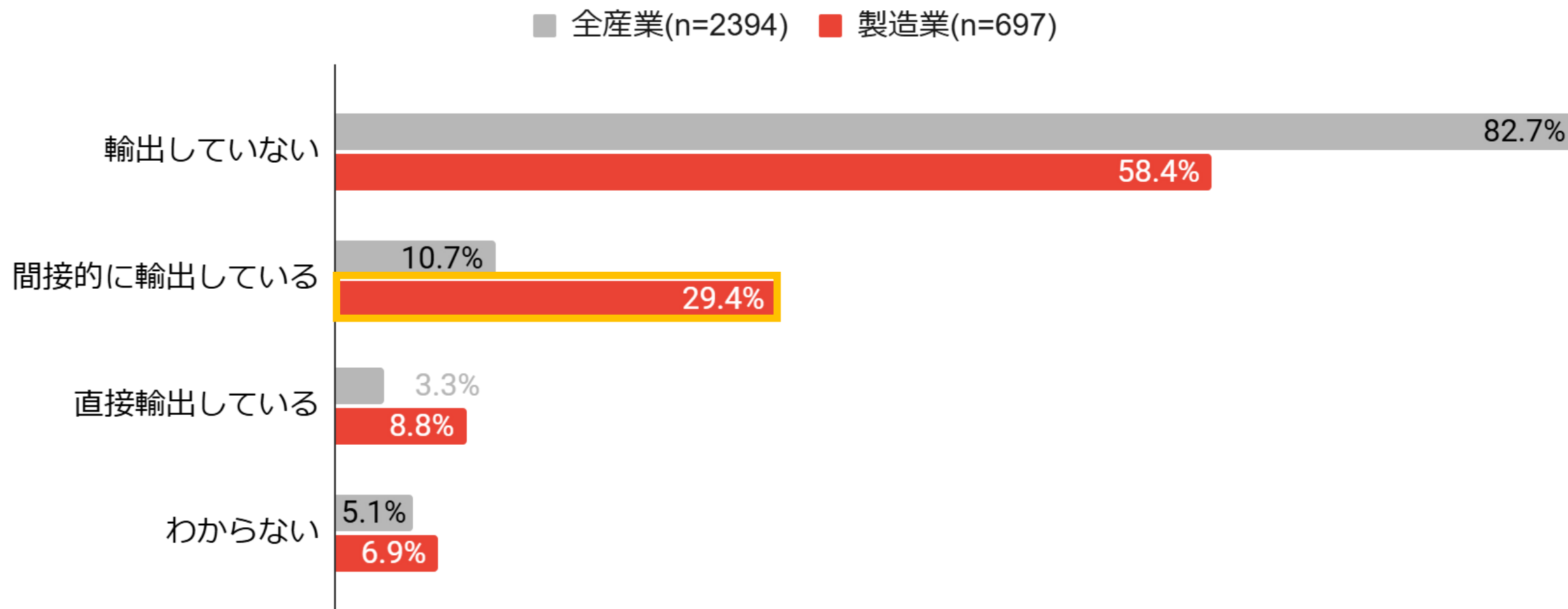
- ・ 価格転嫁を行うと相見積もりで転注となるおそれがあり、100%の転嫁はできていない状況（大手・製造業）
- ・ 仕入値上昇分は問題なく価格転嫁できているが、労務費上昇分の価格転嫁はできていない（中小・卸売業）

(2) トピックス調査②

米国関税による影響

Q1.米国との取引状況(複数回答可)

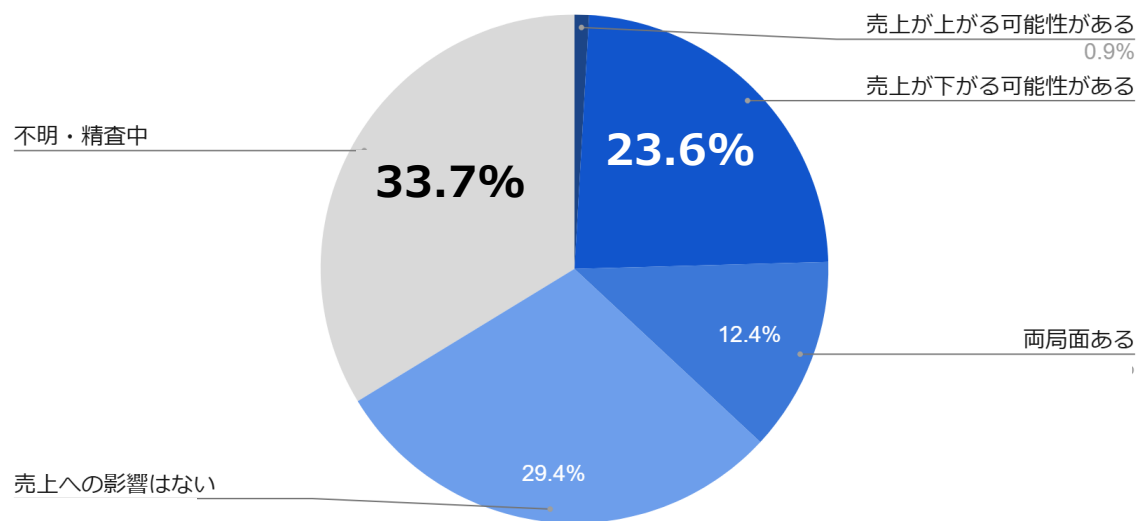
「輸出していない」との回答が最も多い
製造業では他業種に比べて「間接的に輸出している」割合が高い



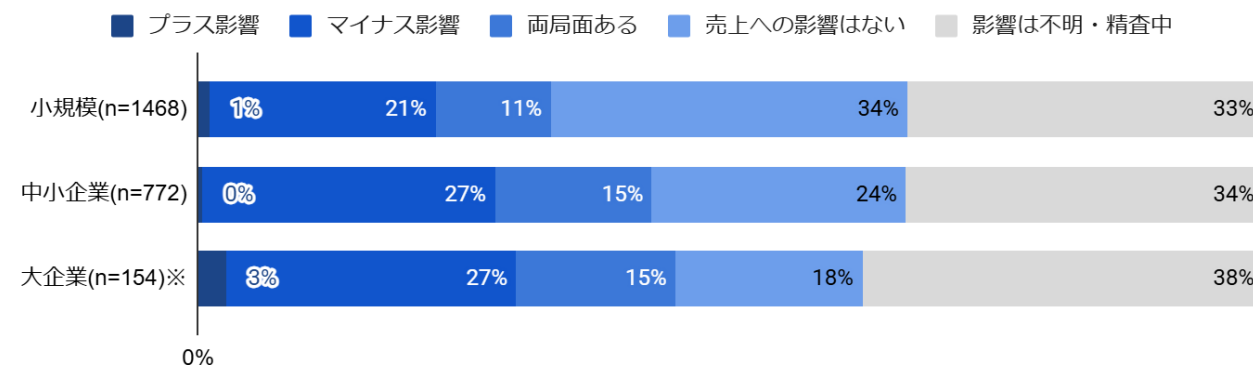
Q2.関税政策による売上への影響

「売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)」企業は全体で23.6%
「不明・精査中」は33.7%

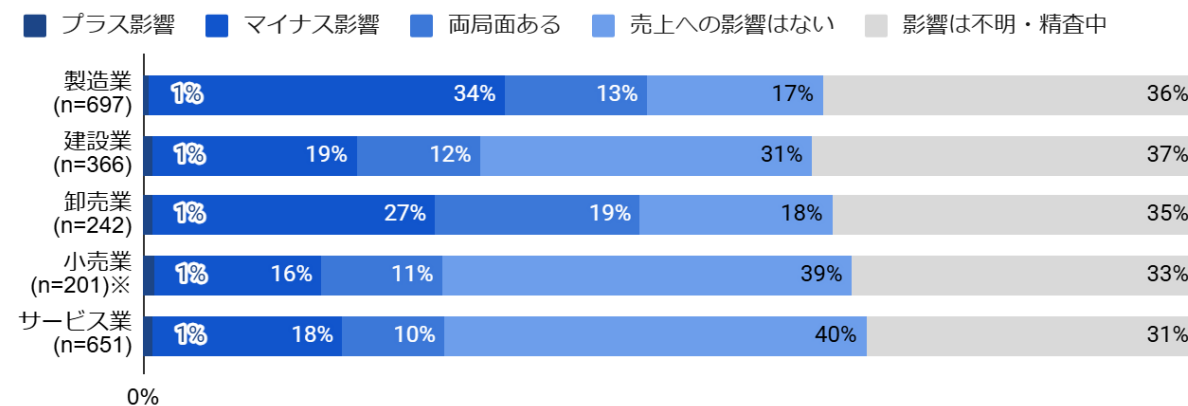
全体傾向(n=2394)



企業規模比較



業種比較



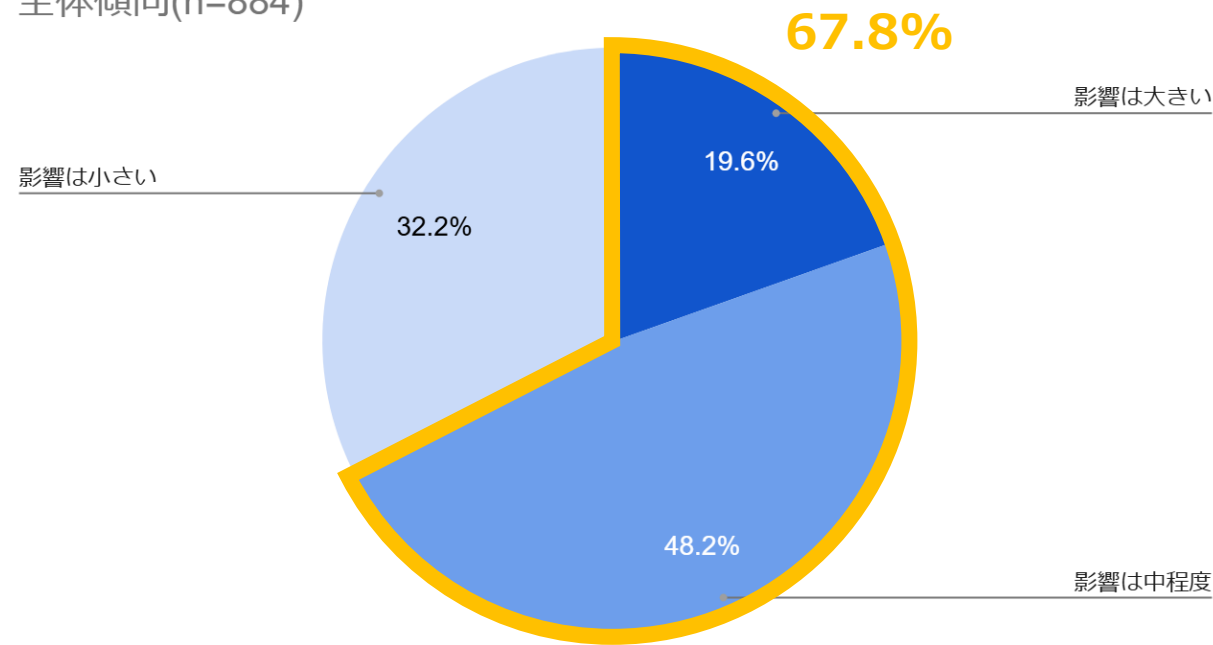
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3.影響の程度

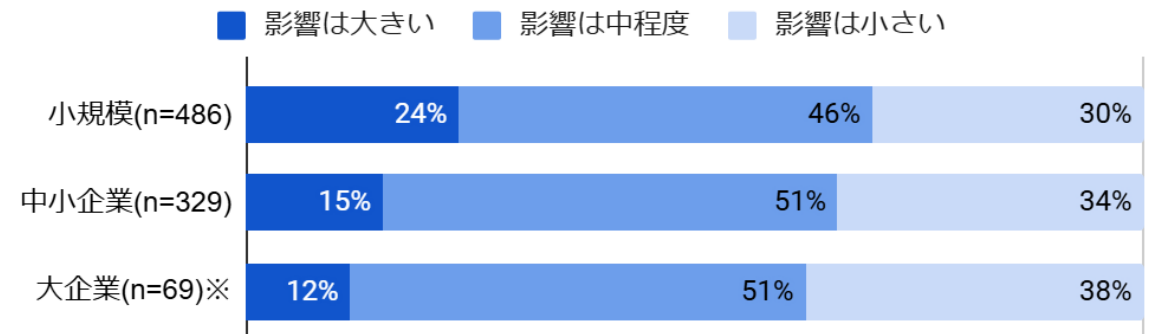
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

「影響は大きい」「影響は中程度」と答えた企業は全体で67.8%

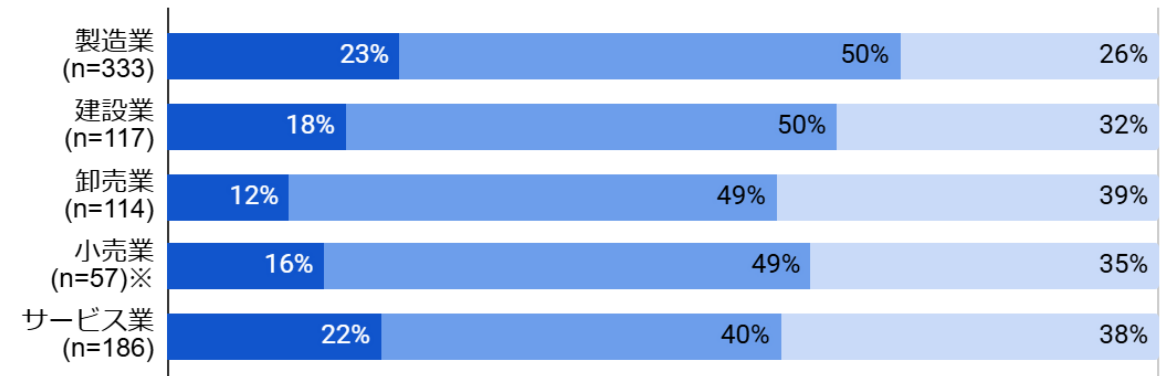
全体傾向(n=884)



企業規模比較



業種比較



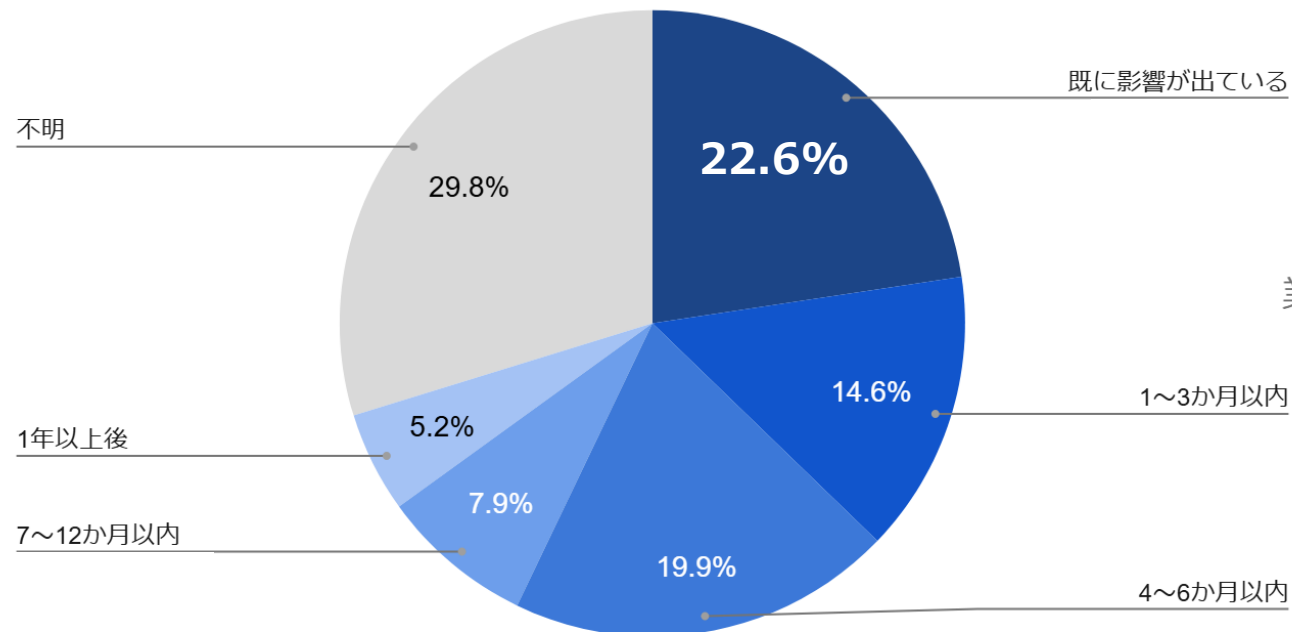
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q4.影響の顕在化の時期

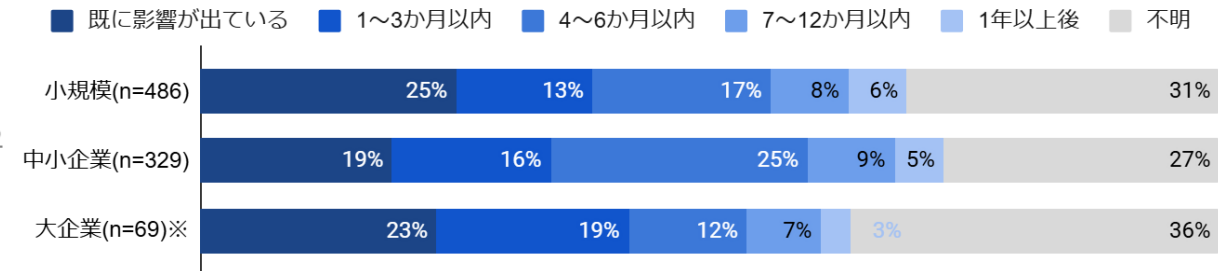
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

「既に影響が出ている」と回答した企業は全体の22.6%
 製造業では自動車産業を中心に影響が広がっており、**関連産業**(例:人材派遣サービス業、梱包資材メーカー)
でも自動車産業の停滞のあおりを受けているとの声が上がった(参考:p.45)

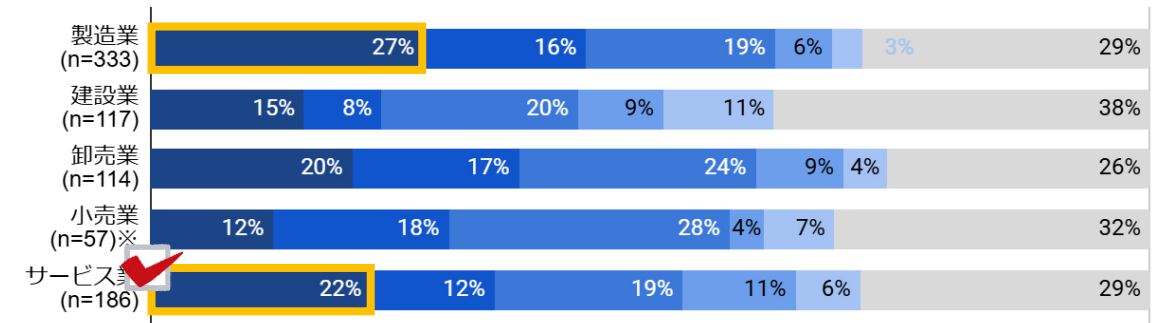
全体傾向(n=884)



企業規模比較



業種比較



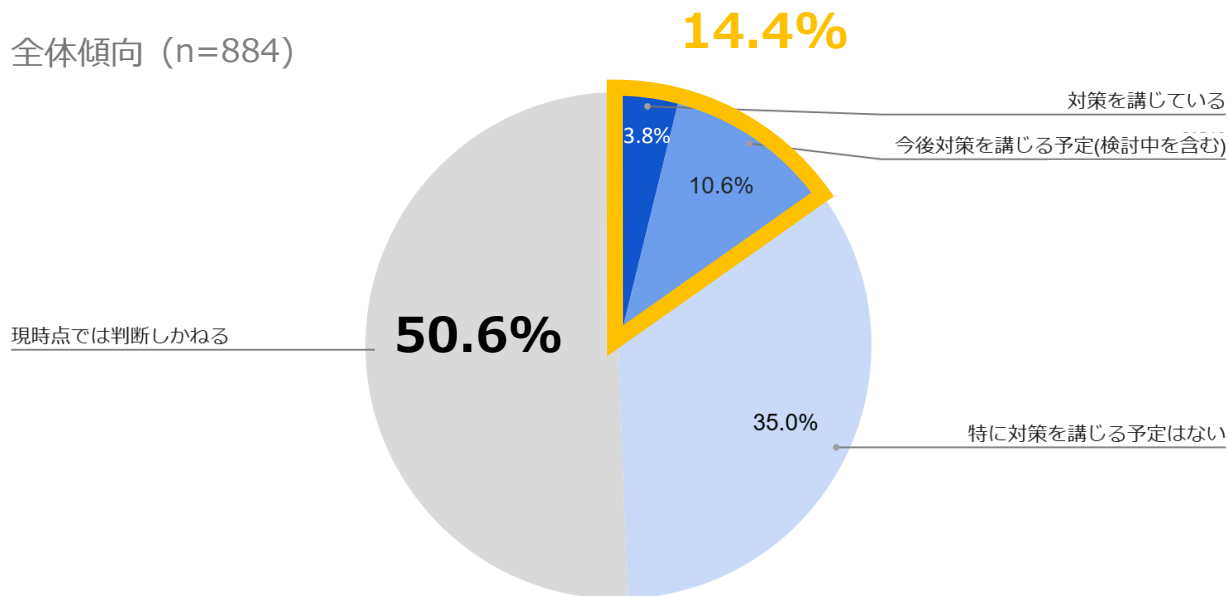
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q5. 対策の状況

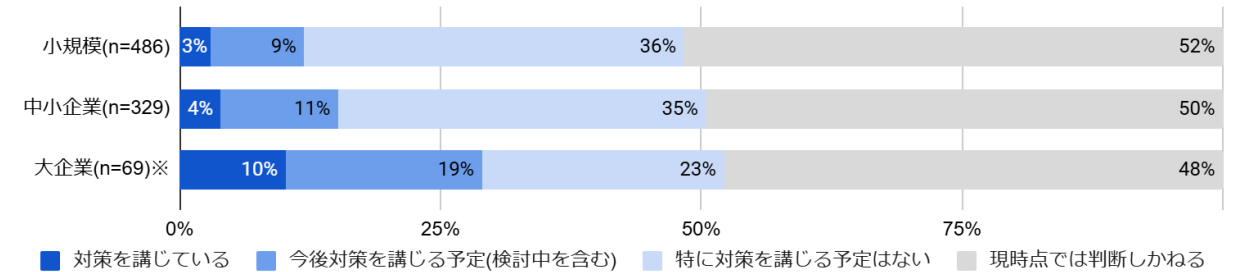
※調査対象：Q2で「プラスの影響」、「マイナスの影響」、「両局面ある」と回答した企業

「対策を講じている」「今後対策を講じる予定」の企業は14.4%
「現時点では判断しかねる」は50.6%と約半数が情報収集の段階にいる

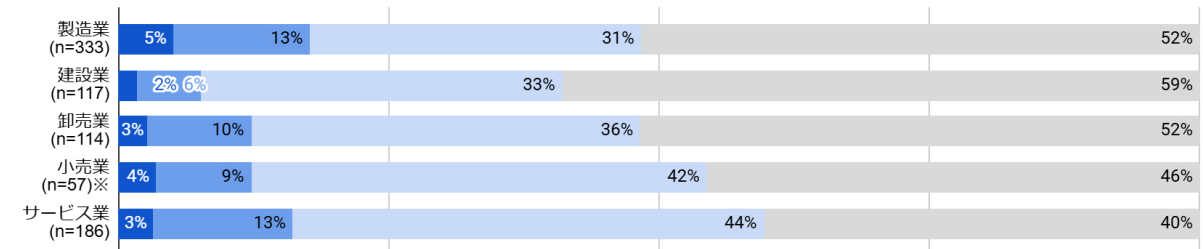
全体傾向 (n=884)



企業規模比較



業種比較



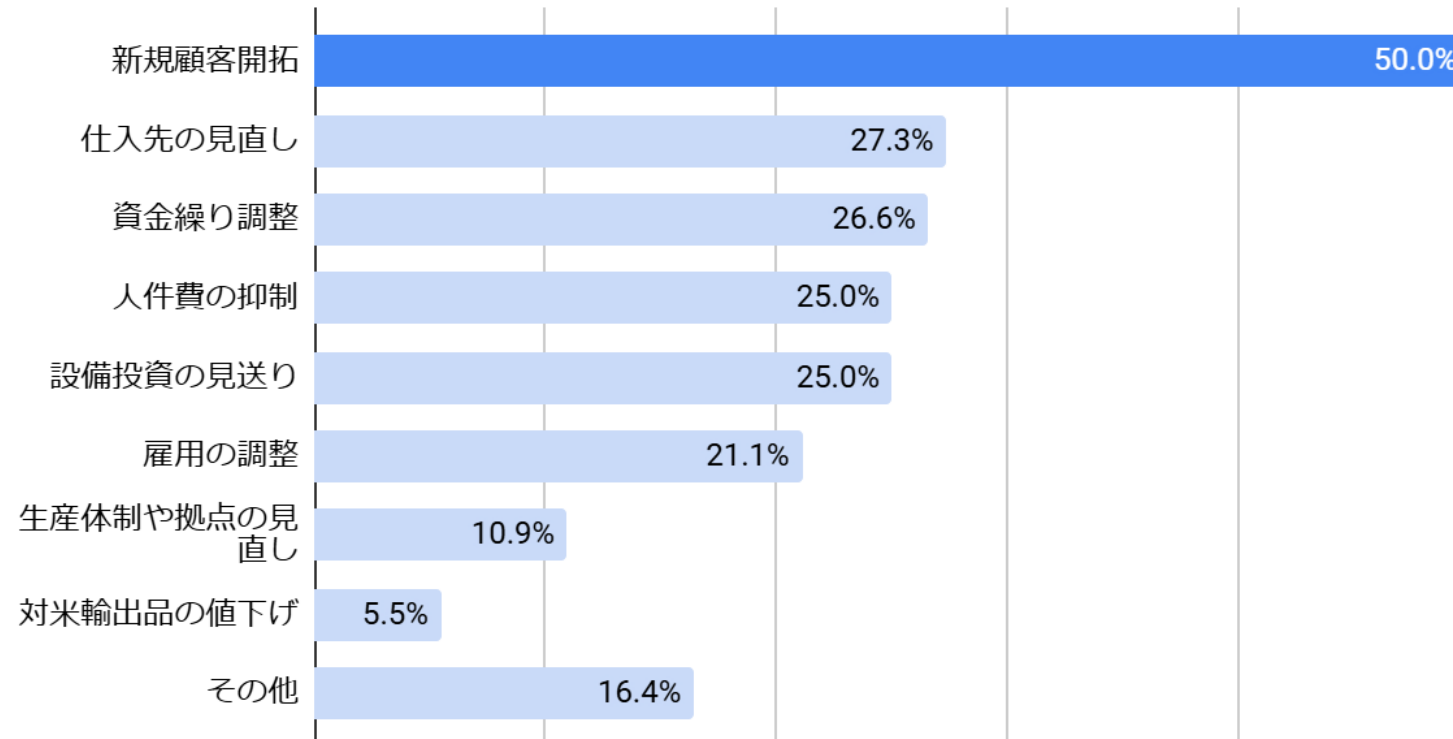
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q6. 対策の内容

※調査対象：Q5で「対策を講じている」、「今後対策を講じる予定」と回答した企業

約半数の企業が「新規顧客開拓」を検討・実施している

全体傾向(n=128)



米国関税による影響について コメント抜粋

【受注の減少】

- ・ 米国向け自動車生産数が激減し、部品出荷数が減少した（中小・製造業）
- ・ 一式納品予定だった製品が一部のみの納品や現地調達に切り替わり、売上が大幅に下がった（中小・製造業）
- ・ 卸先の企業が、米国に商品を販売しているので間接的に影響が生じている（小規模・卸売業）

【設備投資の先送り】

- ・ 自動車関連のお客様が設備投資を先送りしたことで、売上が減少した（中小・製造業）
- ・ 米国関税の先行き不透明さを理由に、工場の改修工事が中止になった（小規模・建設業）

(2) トピックス調査③

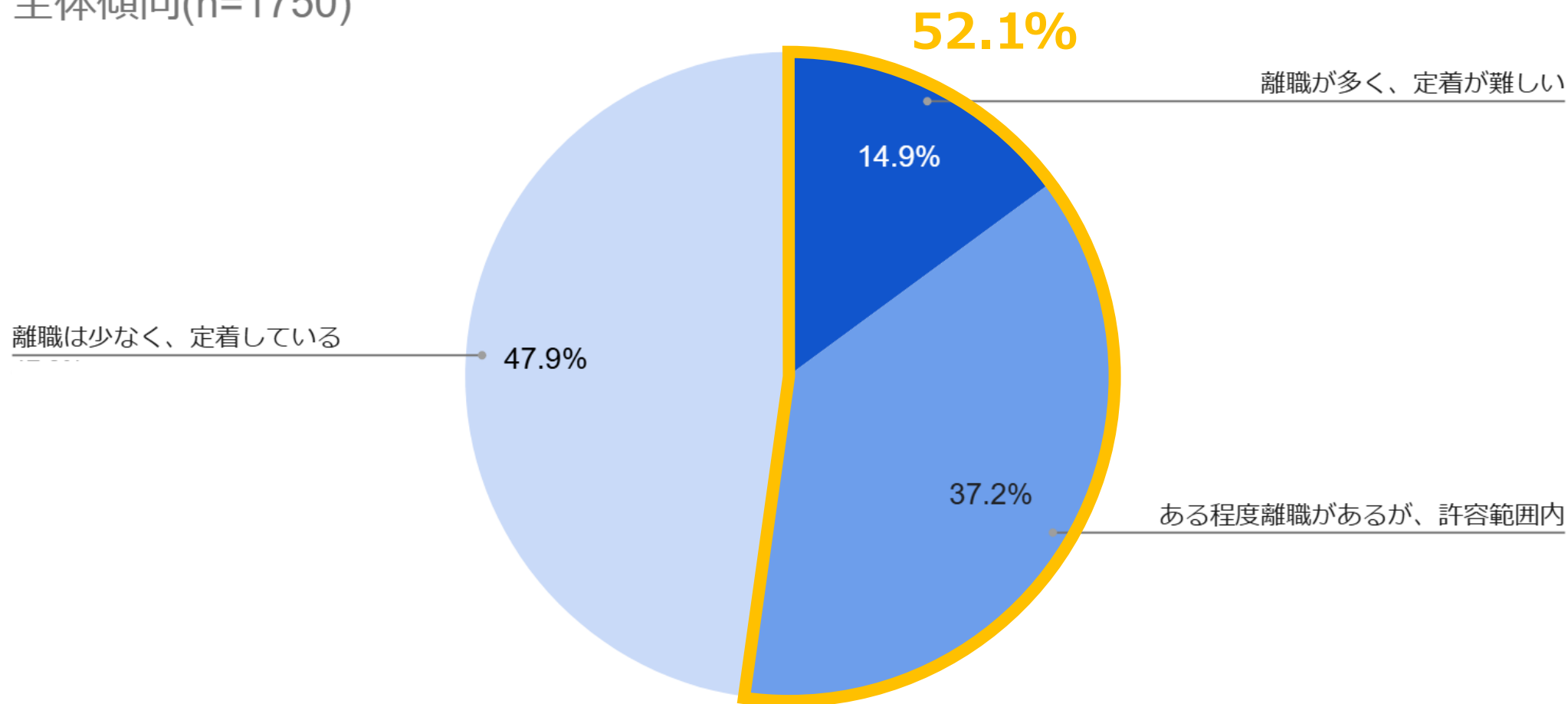
人材定着に向けた取り組み

Q1.人材定着の状況

※調査対象：個人事業主を除く法人企業

「離職が多く、定着が難しい」、「ある程度離職があるが、許容範囲内」と答えた企業は全体で52.1%

全体傾向(n=1750)

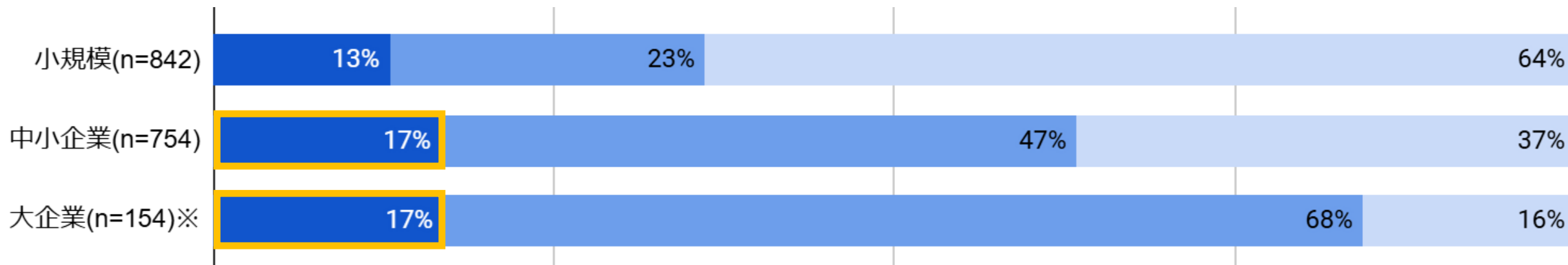


Q1.人材定着の状況(企業規模・業種比較)

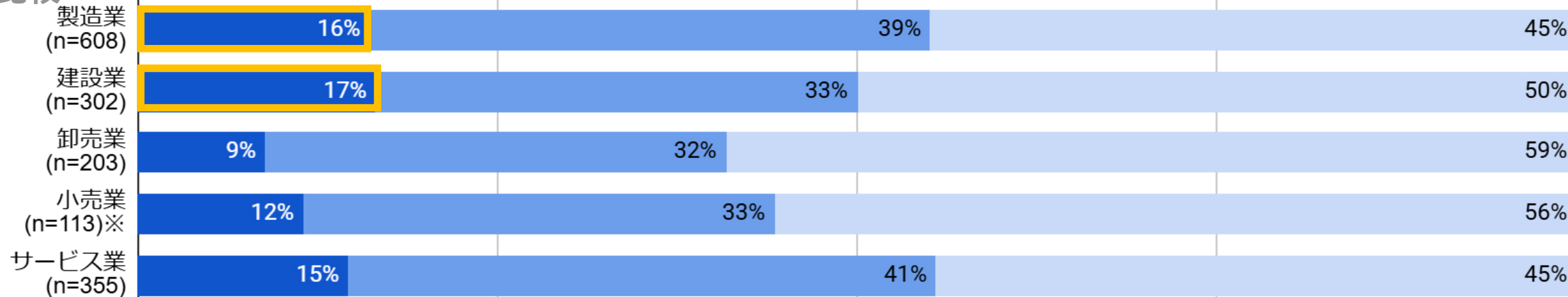
企業規模別では、中小・大手で人材定着が課題である
業種別では、特に製造業と建設業で「離職が多く、定着が難しい」割合が多い

企業規模比較

■ 離職が多く、定着が難しい ■ ある程度離職があるが、許容範囲内 ■ 離職は少なく、定着している



業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q2.定着に課題のある層

※調査対象：Q1で「離職が多く、定着が難しい」、「ある程度離職があるが、許容範囲内」と回答した企業

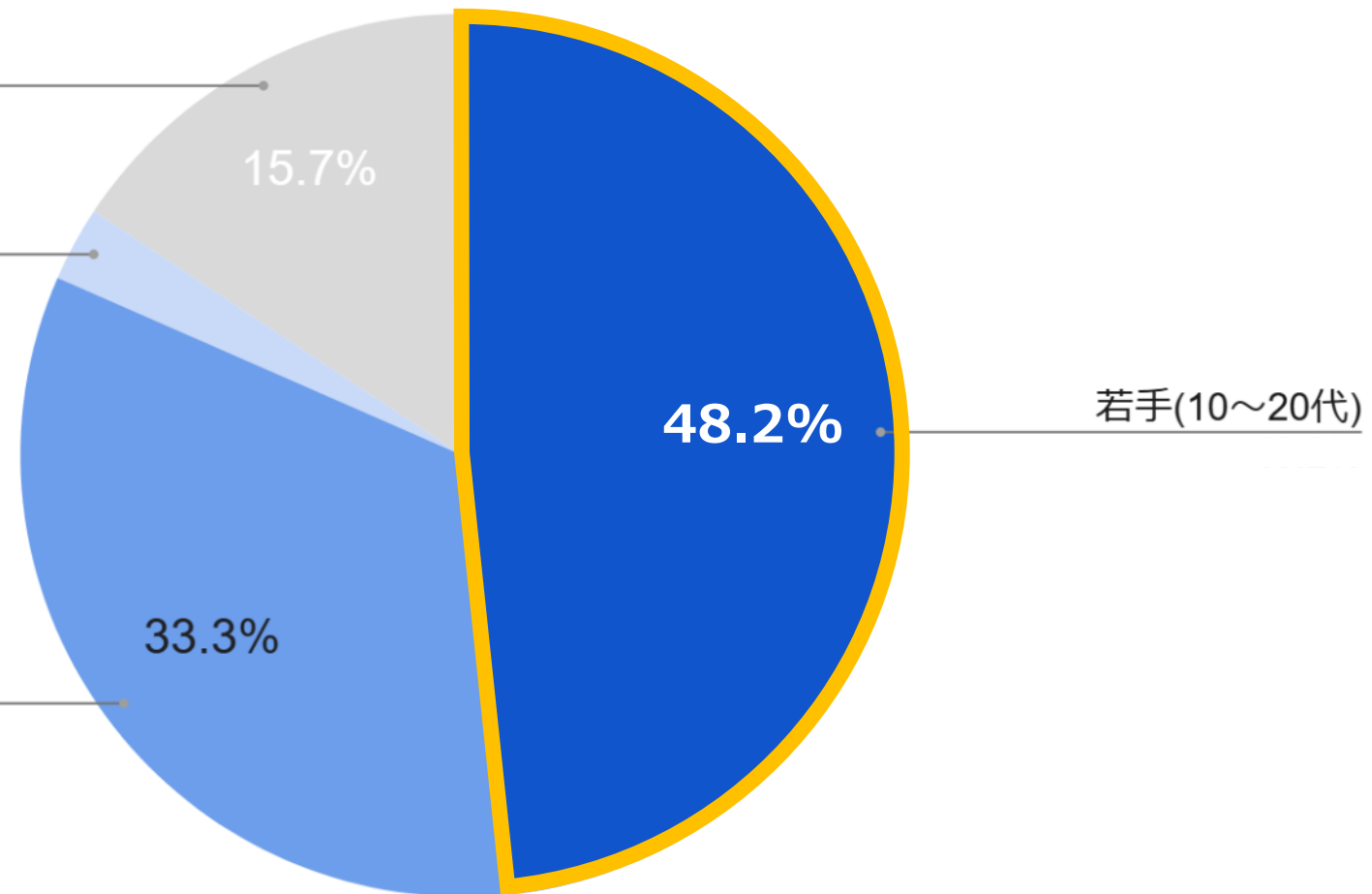
全業種・企業規模において、「若手(10～20代)」の離職が課題であるとの回答が最多

全体傾向(n=912)

特に偏りはない／不明

ベテラン(50代以上)

中堅(30～40代)

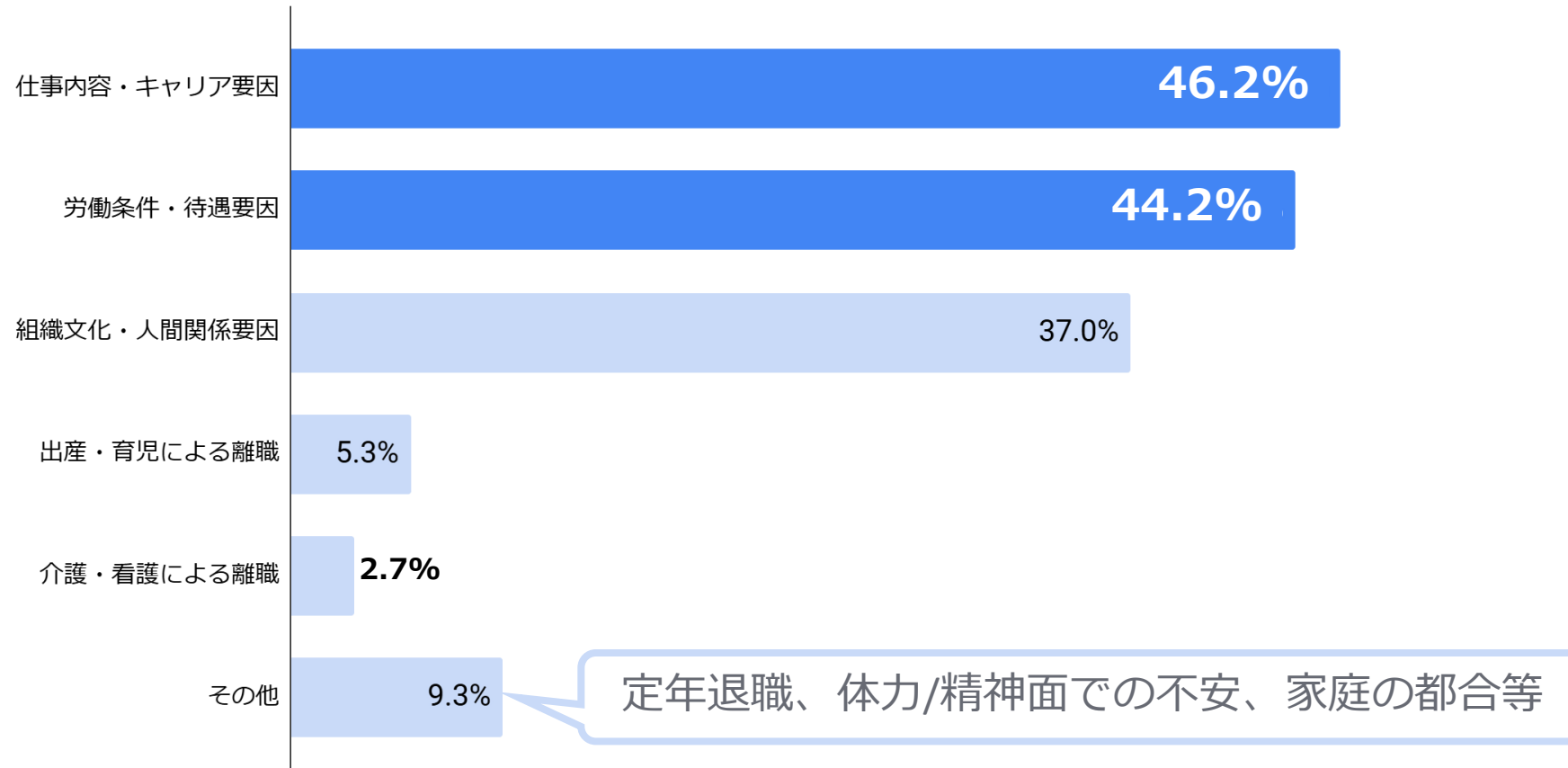


Q3.主な離職理由

※調査対象：Q1で「離職が多く、定着が難しい」、「ある程度離職があるが、許容範囲内」と回答した企業

「仕事内容・キャリア要因」と「労働条件・待遇要因」を理由とする退職が多い

全体傾向(n=912)

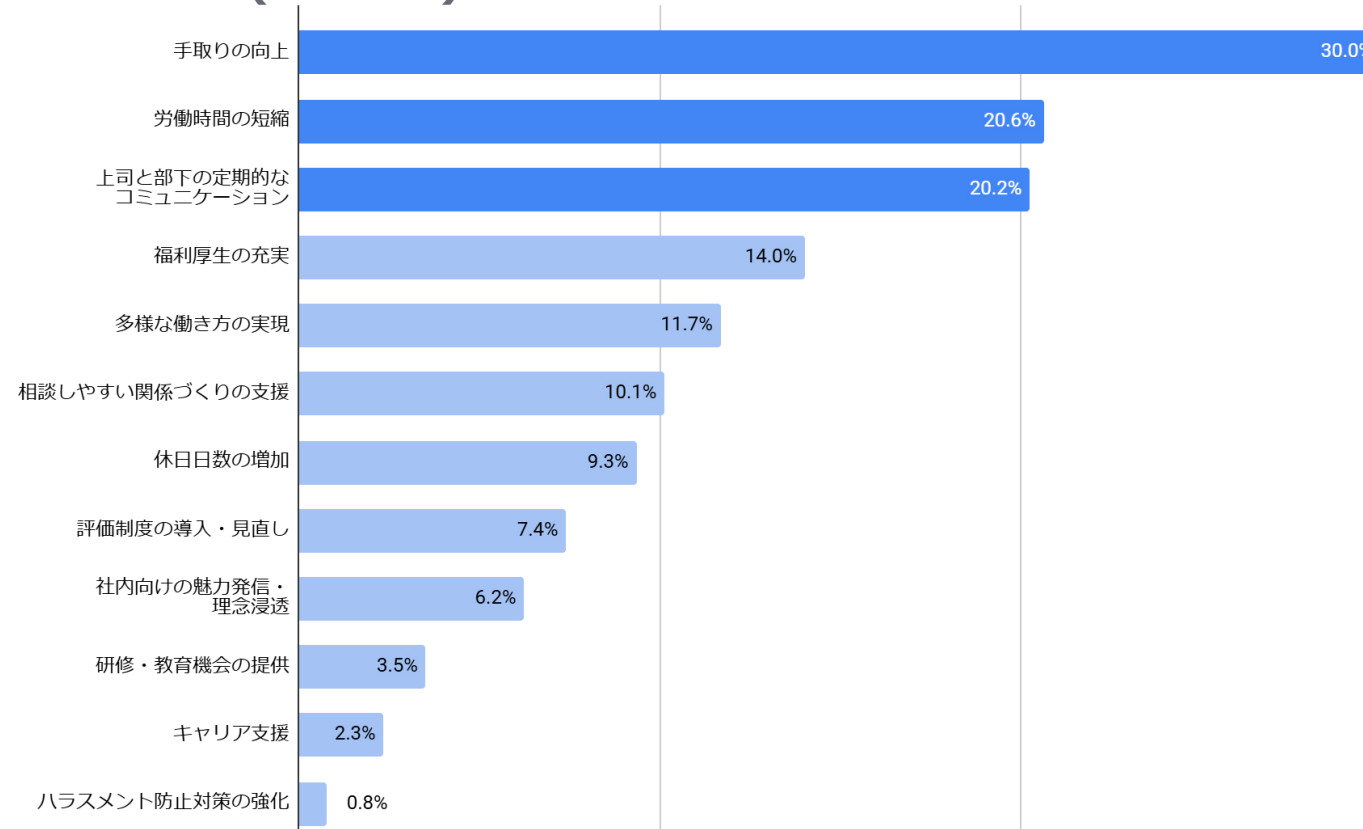


Q5. 定着に効果があった取り組み

※調査対象：Q1で「ある程度離職があるが、許容範囲内」、「離職は少なく、定着している」と回答した企業

自由記述内容を分析した結果、「手取りの向上」が30%と最も高く、次いで「労働時間の削減」、「上司と部下の定期的なコミュニケーションの実施」が続いた。

全体傾向(n=257)※有効回答数



※自由記述の内容を分類し有効回答数で割った数値

人材定着への課題 コメント抜粋

【賃上げ】

- ・社員の満足するレベルで賃上げが行えていないこと。若手だけでなくベテラン社員も給与を理由に退職するケースが発生している。（中小・製造業）

【労働時間の短縮】

- ・残業削減に取り組んでいるものの、人手が不足し業務運営に支障がでている（中小・製造業）
- ・若者は長時間労働を避ける傾向にあり、離職が発生している（中小・建設業）

【就職後のミスマッチ解消】

- ・入社前の想像と実際の仕事内容のギャップにより、早期退職が発生している（中小・製造業）
- ・スキルや価値観のミスマッチにより定着が難しい（中小・その他サービス業）

【価値観の多様化への対応】

- ・世代間の価値観の違いで職場内のコミュニケーションがうまくできていない（中小・製造業）
- ・最近の学生の特徴として、働くこと・社会に出ることに対してさほど期待せず、最低限仕事をしてプライベートで幸せを得る考えが増えている。熱心に教育をしても響かず、かえって離職につながるため距離感を測りかねている(中小・サービス業)



人材定着に効果があった取り組みコメント抜粋

【手取りの向上(賃上げ・非課税手当の導入など)】

- ・やはり毎年5%前後の賃上げが定着には効果がある（中小・製造業）
- ・2年前に物価高騰手当として5万円×年4回を支給し、翌年度からは同額を賞与に加算した（小規模・その他サービス業）

【労働時間の短縮】

- ・中期的に見て運送会社の労働時間短縮は効果があると感じている（中小・運送業）
- ・夏期は熱中症対策として、14:00～16:00の間作業を停止し、休憩時間にあてている。
また、勤務時間を1時間短縮し、賃金は据え置きとしている（小規模・その他サービス業）

【上司と部下の定期的なコミュニケーション】

- ・入社後から一定の期間は定期的に面談を行い、困っていることや疑問点を聞いている（小規模・小売業）
- ・従業員と個人面談を定期的に行い、仕事での悩みだけでなくプライベートの相談も聞く時間をとることで、それぞれが働きやすい環境づくりに努めている（小規模・建設業）

【参考資料】

地域別の回答状況

※以下（ ）内の商工会議所所属企業からの回答を各地域の結果として集計しています。

- ・名古屋（名古屋）
- ・尾 張（一宮、瀬戸、津島、春日井、稲沢、江南、小牧、犬山）
- ・三 河（岡崎、豊橋、蒲郡、豊川、刈谷、豊田、碧南、安城、西尾）
- ・知 多（半田、常滑、東海、大府）

所属会議所(地域別) n=2394

無所属・該当なし

0.8%

知多

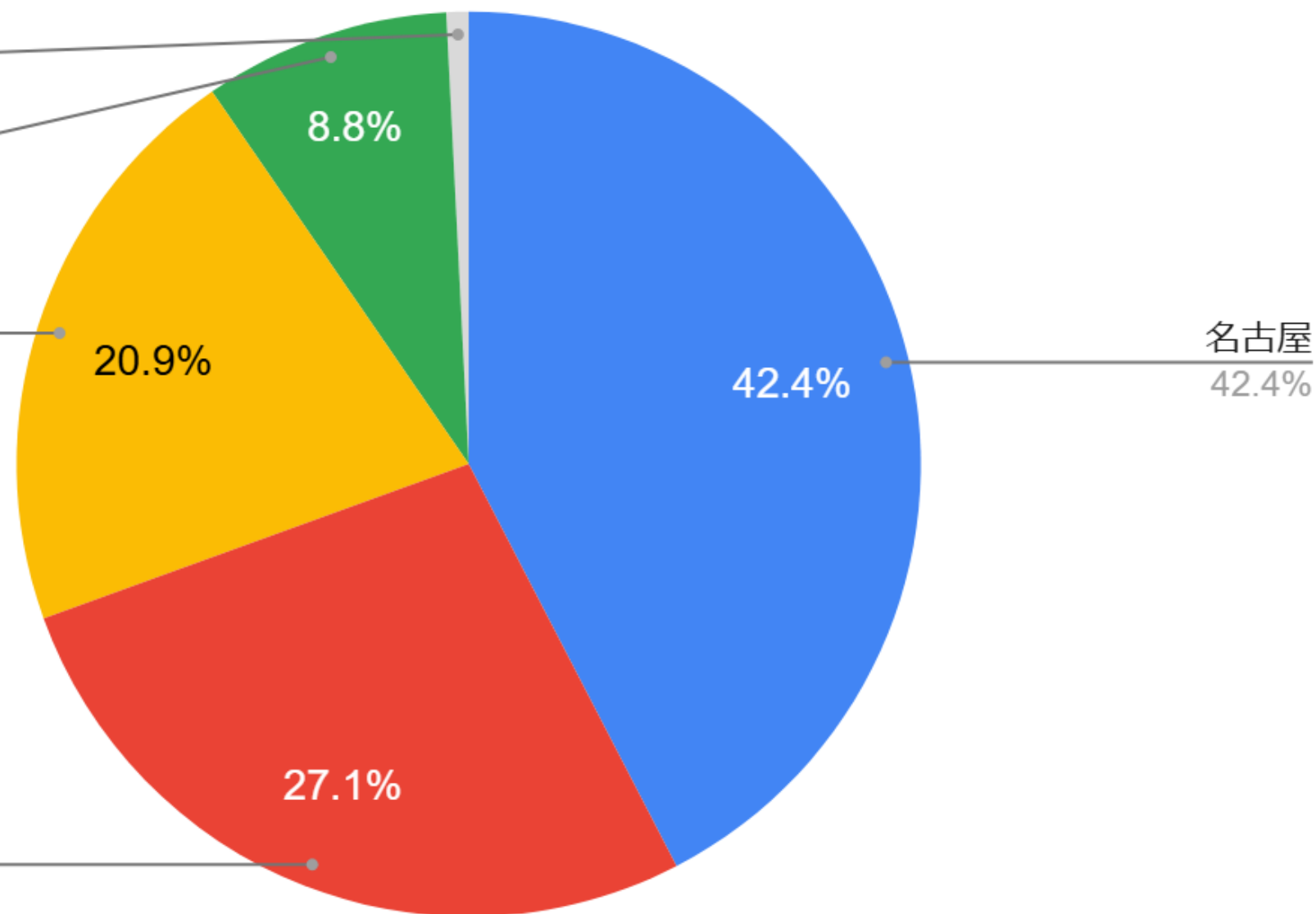
8.8%

尾張

20.9%

三河

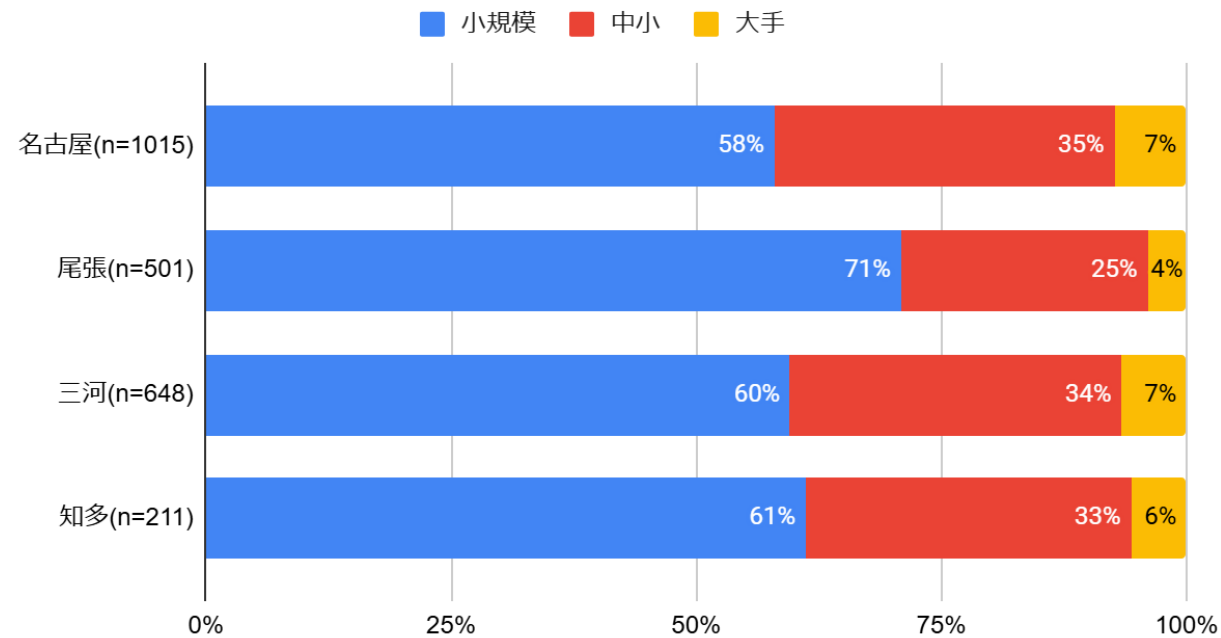
27.1%



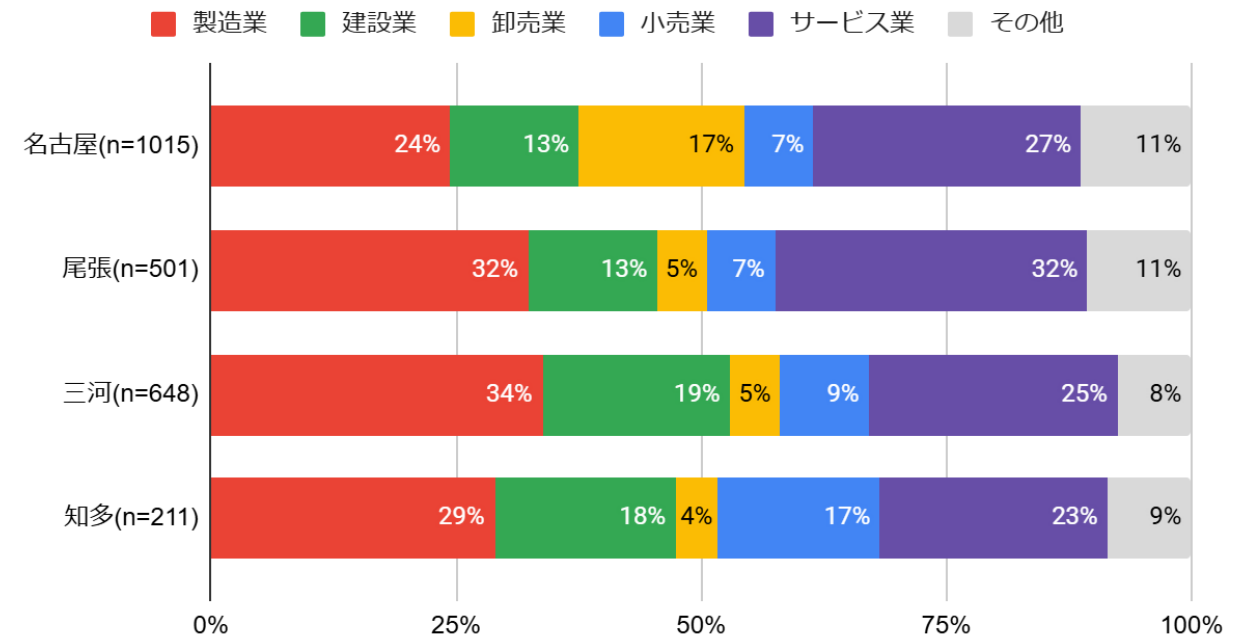
地域別回答企業の属性

27

企業規模



業種

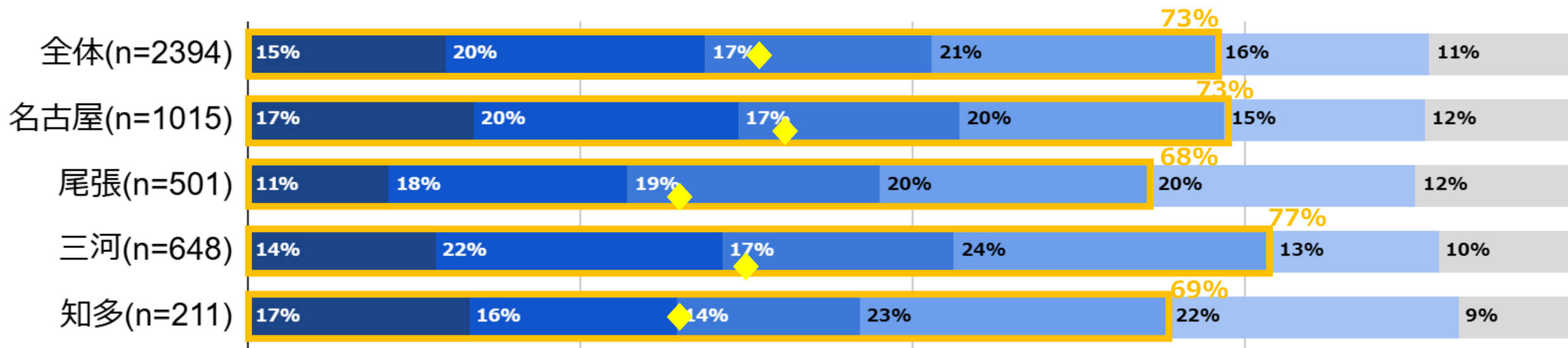


価格転嫁の比率

28

名古屋商工会議所

80%以上 50%~80% 20%~50% 20%以下 0% 影響なし

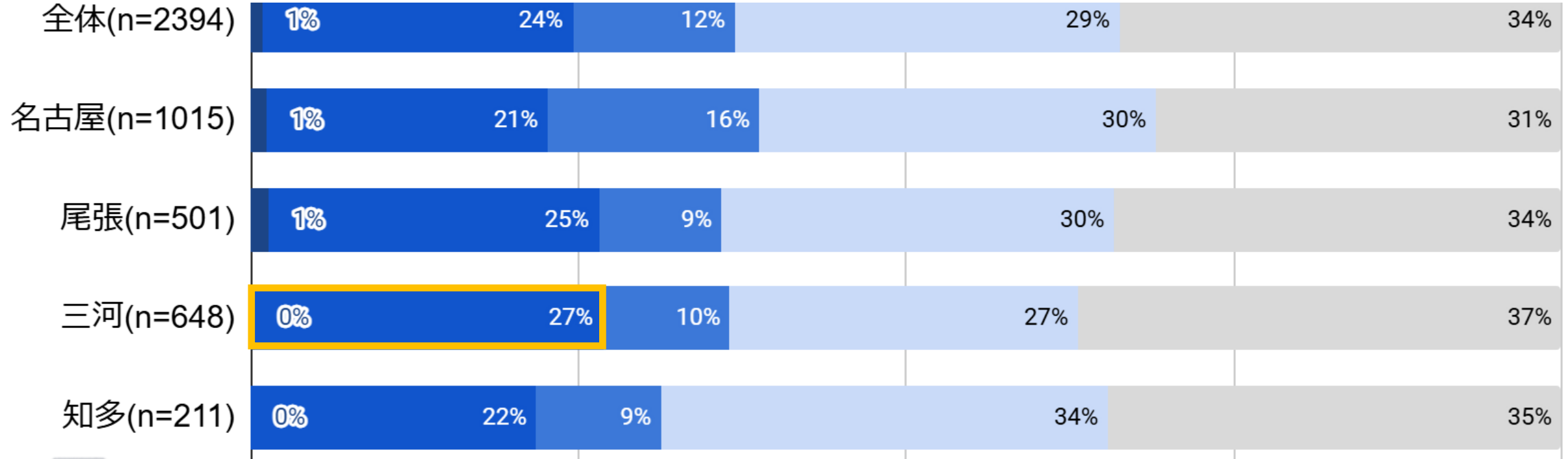


企業規模	価格転嫁率(◆)
全体	38.5%
名古屋	40.7%
尾張	34.0%
三河	39.3%
知多	35.4%

「価格転嫁をした」と回答した割合

トランプ関税の影響

■ 売上が上がる可能性がある ■ 売上が下がる可能性がある ■ 両局面ある ■ 売上への影響はない ■ 不明・精査中



ピックアップ！三河地域での製造業以外への影響

- ・主に製造業へ労働者を派遣しているが、関税の話題が出てから募集枠が縮小された(中小・その他サービス業)
- ・自動車関連企業の法人利用、またその従業員の個人的な利用が減少している(小規模・宿泊・飲食サービス業)
- ・自動車部品メーカーの低迷により受注が減少した(中小・製造業(梱包資材メーカー))

人材定着の状況

30

■ 離職が多く、定着が難しい ■ ある程度離職があるが、許容範囲内 ■ 離職は少なく、定着している

